

震災前後の操業海域の変化

福島県水産試験場 水産資源部

部門名 水産業－資源管理－底びき網

担当者 坂本啓・鈴木聡・松本陽

I 新技術の解説

1 要旨

東日本大震災(以下、震災)以降、福島県の沿岸漁業は限られた時間、海域での試験操業を行っている。そこで、底びき網漁業において、原釜地区及びいわき地区に分け、2007～2009年漁期(9月～翌年6月)の操業データ(以下、震災前)を福島県海域の範囲(以下、試験操業海域)に限定し、2014～2016年漁期の曳網時間及び2016年漁期の操業位置と比較した。なお、いわき地区については沖合底びき網と小型底びき網に分けて比較した。

その結果、2014～2016年漁期の曳網時間は年々増加しているが、震災前と比較し5～15%と低かった。2016年漁期の操業位置は水深75～200mでの操業が主体であり、震災前操業のない沖合での操業がみられた。また、震災前の試験操業海域の18～56%の海域で操業しており、操業していない海域が多かった。これらは試験操業であることが大きく影響しているものと考えられる。今後、操業の拡大に合わせて曳網時間、操業海域も拡大していくため、資源状況に注視する必要がある。

(1)震災前の曳網時間を比較したところ、原釜地区の2016年漁期は15%、いわき地区の沖合底びき網は5%、小型底びき網は7%と低かった(表1)。

(2)2分区画の2016年漁期の操業位置において、原釜地区は水深200～500mの操業が震災前より少なかった。また、水深500m以深では、震災前操業していなかった海域での操業がみられた。2016年漁期の操業は震災前の試験操業海域の36%の海域で操業していた。

いわき地区の沖合底びき網は、いわき沖海域を北部、南部に分かれており、水深100～300mでの操業が主体であった。2016年漁期の操業は震災前の試験操業海域の18%の海域で操業していた。

いわき地区の小型底びき網は、水深100m前後で操業が主体であった。震災前操業がなかった水深200m前後での操業がみられた。2016年漁期の操業は震災前の試験操業海域の56%の海域で操業していた(図1)。

2 期待される効果

本県漁業の再開後に適切な資源管理を実施するための説明資料とする。

3 適用範囲

漁業者、研究者、行政関係者

4 普及上の留意点

時期的な操業形態を考慮し、資源状況に応じた操業が有効であることを示す必要がある。

II 具体的データ等

表 1 底びき網漁業の曳網時間 単位:時間

	いわき地区		
	原釜地区	沖合底びき網	小型底びき網
2007年漁期	25,404	16,775	24,341
2008年漁期	32,360	19,267	28,462
2009年漁期	31,425	17,807	19,871
震災前3年平均	29,730	17,950	24,225
2014年漁期	3,157 (10.6%)	484 (2.7%)	344 (1.4%)
2015年漁期	4,309 (14.5%)	806 (4.5%)	1,292 (5.3%)
2016年漁期	4,668 (15.7%)	999 (5.6%)	1,755 (7.2%)

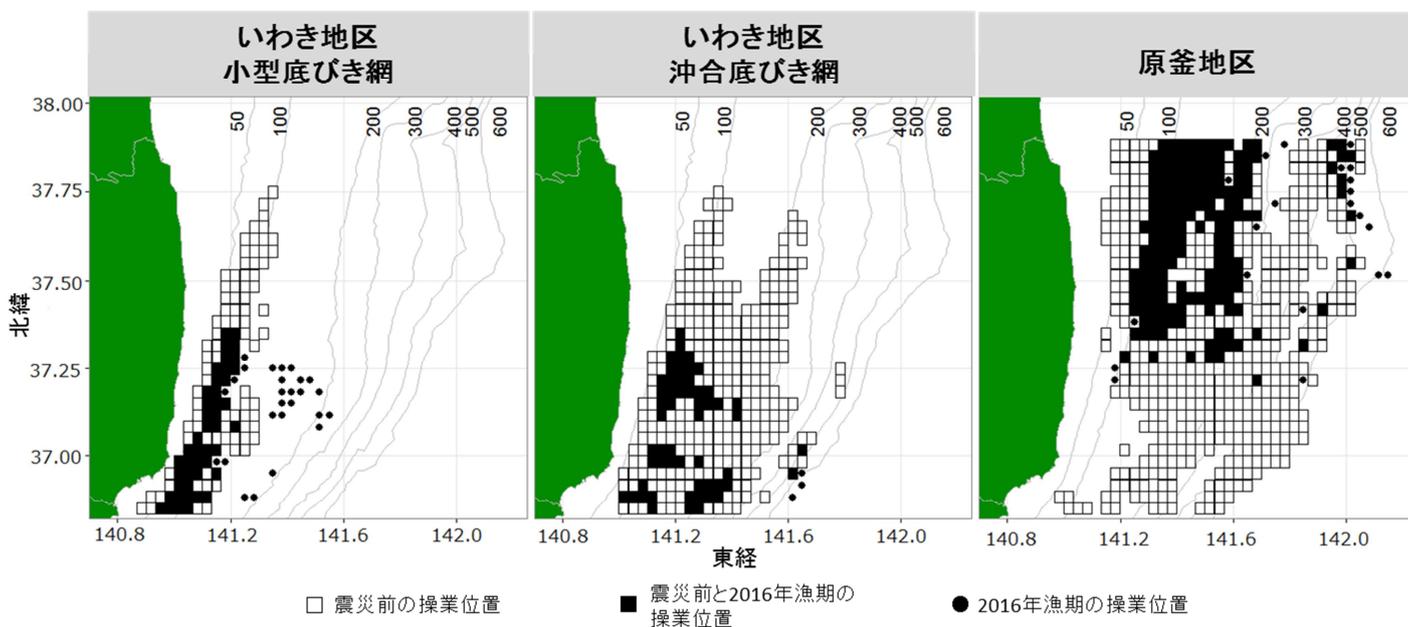


図 1 震災前と 2016 年漁期の操業位置

III その他

1 執筆者

坂本 啓

2 成果を得た課題名

- (1) 研究期間 平成 18 年度～29 年度
- (2) 研究課題名 沿岸性底魚類の生態と資源動向の解明

3 主な参考文献・資料

平成 26 年度普及成果: 標本船日誌による震災後の資源動向